

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332097	岡山県	高梁市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	行政責任の領域と行政関与の必要性を見極め、効率性、経済性の観点等から総合判断し、積極的に検討をすすめる。	72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	子どもを対象とする教育機関のため、特に守秘義務や信用失墜行為等に関する服務の厳正が強く求められる。検討において、これらが十分保障できることが重要である。	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	一括管理運営できるよう指定管理者制度の導入を検討中	37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	一括管理運営できるよう指定管理者制度の導入を検討中	44.7% / 45.5%
プール	4	1	25.0%	一括管理運営できるよう指定管理者制度の導入を検討中	34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		83.0% / 73.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	今後、指定管理者制度導入に向け検討	64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	1	100.0%		22.7% / 49.8%
公営住宅	58	0	0.0%	まずは老朽住宅の廃止、全体の集約化など適正な管理戸数の見直しを優先しており、その後の指定管理者制度導入の検討としたい	1.9% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	当園はコスト面を考慮し、現行の直営での効率的な管理運営方針を検討していく。	8.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	新図書館完成後、指定管理者制度に移行予定	18.7% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	7	1	14.3%	当面直営による効率的な運営を図っていく。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	当面直営による効率的な運営を図っていく。	15.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	他の施設と一体的な管理運営をしており単独での移行は困難。また、指定管理者となりえる団体や組織がない。	38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	当面直営による効率的な運営を図っていく。	36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民間譲渡を検討している	76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理としないものは庁舎機能の補完施設として会議室、事務室に使用しているため、直営としている。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	全ての施設で学童保育を実施しており、運営と合わせて検討する必要がある。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 6.5% 4.8%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	17.7% / 21.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施予定時期	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成27年度	
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	1.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。